



## 学校間の競争が有益となるのはどういつときか？

- ほとんどの学校システムにおいて15歳児の50%以上は、同じ居住地域の生徒を呼び込むために他校と競争をしている学校に通っている。
- 各国・地域全体では、成績とその学校が生徒獲得のために競争しているかどうかの間に関係は見られない。
- 子どもの学校を選ぶとき、親は一定の基準に着目する。つまり、社会経済的に恵まれない親は、費用に関係する要因を、教育の質に関係する要因と同等、もしかしたらそれ以上に重視する。
- 学校間の競争レベルが低い学校システムでは、しばしば社会的包括レベルが高い状態、つまり同じ学校に多様な社会的背景を持つ生徒が通う状態にある。一方、親が学校を選択できたり、学校が入学者数を競い合ったりするようなシステムでは、学校は社会的包括レベルが高くない場合が多い。

ある学校システムにおいては、教育当局が生徒の通う近隣の学校を指定し、家族が他の学校を選ぶ余地がほとんどないことがある。また、あるシステムにおいては、生徒や各生徒が学校にもたらす付加的な資源を呼び込み、とどめておくために、一定の地域内の学校が互いに競い合わなければならない場合もある。

**学校選択と生徒の成績の** 1980年代初頭から、競争によって学校に教育の質を  
**相関は弱い。** 高めようとするインセンティブが生まれるだろうとい  
う考えのもと、学校間の競争を促す目的で、多くの国  
が親に学校を選ぶ際により多くの選択肢を与えるような改革を行ってきた。しかし近年、反対に学校選択の幅を狭めるような方針を打ち出している国もある。意図的にそうしている例として、ベルギーのフランス語圏では、主に教育当局が生徒の通う学校を指定する責任を負っている。また意図的ではない例として、イタリアでは、学校の規模を拡大してコストを削減するために、近隣の公立学校の合併が進められている。

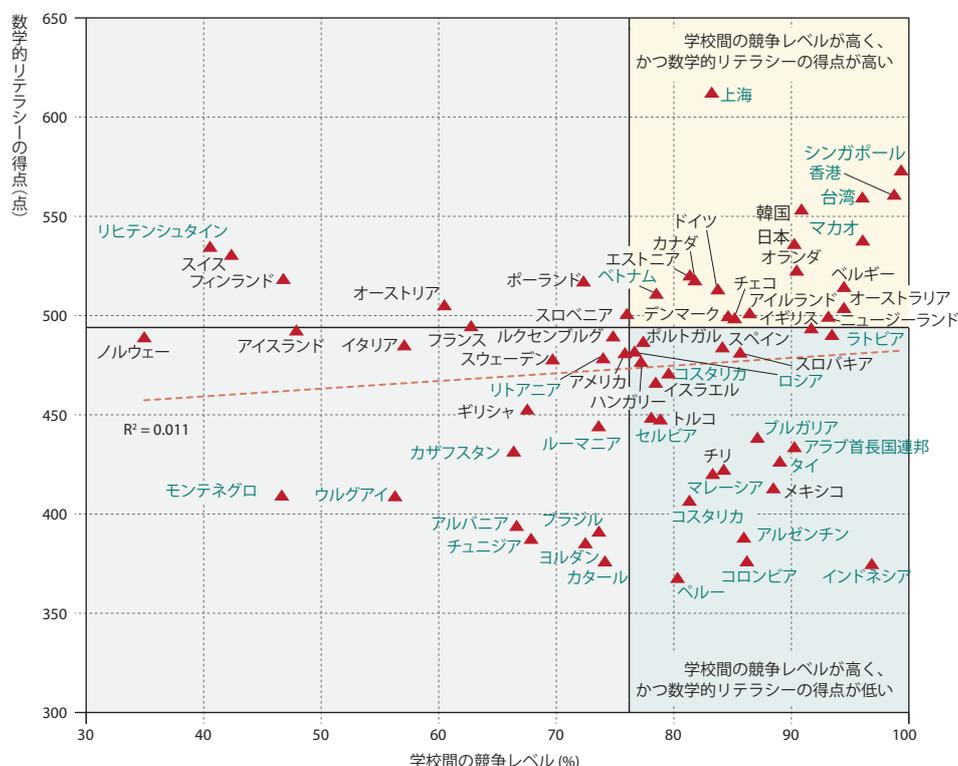


最新のPISA調査の結果によると、調査参加国平均では、学校間の競争は生徒の数学の高得点と関係しないことが分かっている。入学者獲得のために競争している学校にほぼすべての15歳児が通うシステムの平均得点は、例外的にしか学校間の競争がないシステムの成績と同程度だった。同じ学校システム内では、生徒の社会経済的背景の影響を取り除いた後でも、他校と競争がある学校とない学校で、得点の差はなかった。

親が子どもの学校を決めるときに考慮する様々な要素のうちの一つは、教育の質である。

競争があることで想定される利点は、親が情報に基づいて子どもにとって最善の学校を選択することができるという前提に大きく左右される。実際にどのように学校選択が行われているかを知るため、PISA調査では親への調査を実施し、子どもの学校を選ぶ際に重要と思われる様々な基準について「重要ではない」から「非常に重要」までのどれに当てはまるのかを尋ねた。親へ質問した11の基準の内、一つは指導や学習の質に直結する「その学校に通う生徒の学業成績が高いこと」であったが、これを「非常に重要」と答えた親は少数派であった(ただし50%が「非常に重要」と回答した韓国を除く)。学校選択において親が学業成績の高さを重視しないのであれば、生徒を呼び込むための学校間の競争が生徒の得点との関係がそれほど強くないことにもうなずける。

学校間の競争レベルと数学的リテラシーの得点



注:学校間の競争レベルとは、同じ通学区域に、子どもを通わせることのできる学校が他に一つ以上あると回答した校長のいる学校に通う生徒の割合を言う。

1. 点線で示す回帰直線の傾きは、統計的に有意ではない( $p > 0.10$ )。

出典:OECD, PISA 2012 Database, Table IV.1.4.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957403>



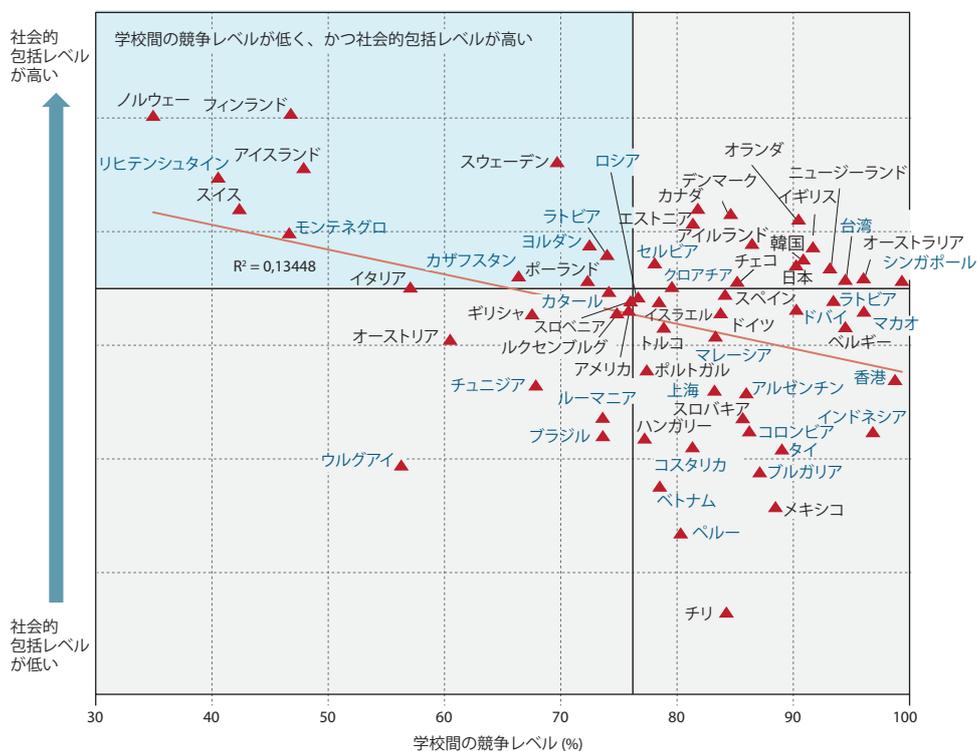
## 学校間の競争は、生徒間の社会経済的な格差の大きさと関係している。

親の回答を分析すると、親が子どもの学校を選択できるシステムより、生徒獲得のための学校間の競争がない学校システムの方が、校内の社会的包括レベルが高い理由が見えてくる。社会的包括レベルが高いとは、学校への入学が社会的地位と無関係であれば、どの学校内においても、社会経済的に恵まれた生徒と恵まれない生徒が期待される割合で存在するという意味である。

保護者質問で尋ねられた学校選択に関する次の三つの基準「家から学校までの距離が近い」「学費が安い」「学校が金銭的補助を用意している」は、直接または間接的に金銭的負担と関係する。

より裕福な親は、学校を選択する上でこれらの金銭的負担に関係する基準より教育の質を重視する。これは、その他の基準について「非常に重要」と回答した親の割合より読み取れる。しかし保護者質問を実施した11の国・地域のうち10の国・地域で、社会経済的に恵まれない親は教育の質と同じくらい費用に関係する基準を重視する傾向があった。このため、これらのデータは、親は社会経済的背景によって、学校を選ぶ前に必要とする学校の情報が異なるということを示唆している。つまり、親が教育の質についての情報を得ていたとしても、それが決定要因にはならないかもしれないということである。

学校間の競争レベルと社会的包括レベル



注:社会的包括とは、同じ学校に通う生徒の中で、社会経済的背景がどれだけ多様かをいう。社会的包括の指標は、学校内のPISAの社会経済文化的背景指標(ESCS)のばらつきとシステムレベルにおけるばらつき(学校間、学校内)全体の比率として計算される。学校間の競争レベルとは、同じ通学区域に、子どもを通わせることのできる学校が他に一つ以上あると回答した校長のいる学校に通う生徒の割合をいう。

1.実線で示す回帰直線の傾きは、統計的に有意である(p < 0.10)。

出典:OECD, PISA 2012 Database, Table IV.2.16 and IV.4.4.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957441>

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957498>



# PISA

IN FOCUS

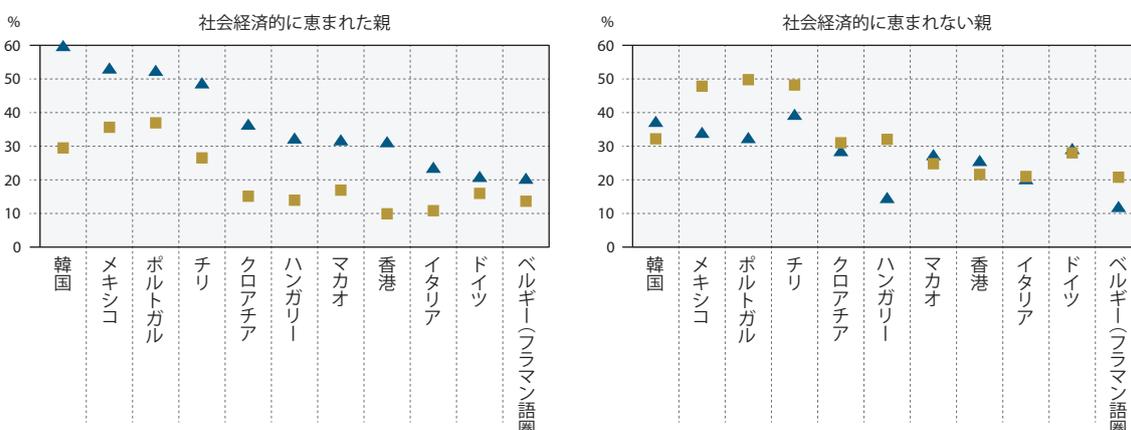
親が子どもの通う学校を選ぶことができる場合、社会的に恵まれない親は、裕福な親より狭い選択肢の中から最良の学校を選ばざるを得ないことになる。またその結果、社会的に恵まれない生徒は、学校選択の恩恵をより恵まれた同級生と同等には受け

られないかもしれない。さらに、もし裕福な家族が同じ地域の貧しい住民よりも近隣の学校を避ける傾向にある場合、学校間の競争は、各校の社会的格差を広げるかもしれない。

## 親が子どもの学校を選ぶときに考慮する基準

次の基準を子どもの通う学校を選ぶときに「非常に重要」と回答した親の割合

- ▲ その学校に通う生徒の学業成績が高いこと
- 家から学校までの距離が近い、学費が安い、学校が金銭的補助を用意している



社会経済的に恵まれた親とは、PISAの社会経済文化的背景指標の最上位25%群、社会経済的に恵まれない親とは、最下位25%群の親を指す。

「学業成績」が「非常に重要」と回答したPISAの社会経済文化的背景指標の最上位25%群の親が、多い順に上から国・地域を並べている。

出典: OECD, PISA 2012 Database, Tables IV.4.10 and IV.4.11.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957498>

**結論: 学校間の競争は、生徒たちに平等に与えられない可能性のある出費と利点を生み出すことがある。「教育の高度な革新」「生徒のニーズ・興味により応じた学校教育」などの、競争によって得られる意図的な恩恵は、必ずしも生徒の成績と連動するものではなく、社会的包括レベルと平等性のための代価と比較検討することが必須である。**

本稿に関するお問合せ先

担当: Francesco Avvisati ([francesco.avvisati@oecd.org](mailto:francesco.avvisati@oecd.org))

出典: OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful? Resources, Policies and Practices (Volume IV)*, PISA, OECD Publishing, Paris.

参考サイト:

[www.pisa.oecd.org](http://www.pisa.oecd.org)

[www.oecd.org/pisa/infocus](http://www.oecd.org/pisa/infocus)

*Education Indicators in Focus*

*Teaching in Focus*

次回テーマ:

**「社会経済的に恵まれない生徒は留年しやすいと言えるか？」**

Photo credit: © khoa vu/Flickr/Getty Images © Shutterstock/Kzenon © Simon Jarratt/Corbis

This paper is published under the responsibility of the Secretary-General of the OECD. The opinions expressed and arguments employed herein do not necessarily reflect the official views of OECD member countries.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.